

鹿角市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

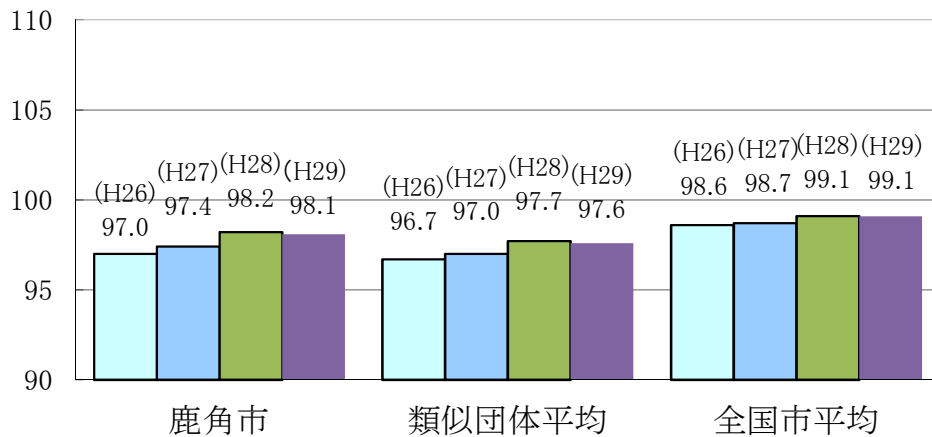
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成 28年度	32,199	17,971,943	305,344	1,963,282	10.9	10.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成 28年度	231	812,124	140,051	292,407	1,244,582	5,388	5,826

- (注) 1 職員手当には退職手当・児童手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

昭和47年に市町村合併し、合併後しばらくの間は職員採用を控えてきたことから、職員の年代別構成において50歳代の職員が少ない状況にある。そのため、40歳代で管理職へ登用されており、国及び他の地方公共団体と比較しラスパイレス指数が高くなっている。この状況は、今後も続く見込みである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成28年1月1日
(内容) 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.39%引下げ。激変緩和のため、平成33年3月31日までの経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準20%に対し、鹿角市においても20%を支給。
(実施時期) 平成28年1月1日より実施。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年1月1日実施)
--

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鹿角市	38.9 歳	291,400 円	335,292 円	316,747 円
秋田県	42.8 歳	332,000 円	398,614 円	364,349 円
国	43.6 歳	330,531 円	410,719 円	- 円
類似団体	42.4 歳	317,165 円	372,770 円	343,212 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鹿角市	歳	1人	—	—	—	—	—	—	—
うち 建設機械操作手	-	1人	—	—	—	—	—	—	—
秋田県	51.3歳	267人	334,100円	378,771円	354,411円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	328,360円	—	—	—	—	—
類似団体	50.8歳	—	318,093円	344,351円	331,012円	—	—	—	—

※ 個人が特定される可能性があるものについては公表しない(2人以下の項目)。

③教育職(小・中学校・幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鹿角市	- 歳	- 円	- 円
秋田県	49.1 歳	334,100 円	438,851 円
類似団体	40.8 歳	299,577 円	327,058 円

※ 個人が特定される可能性があるものについては公表しない(2人以下の項目)。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		鹿角市	秋 田 県	国
一般行政職	大 学 卒	179,643 円	179,643 円	178,200 円
	高 校 卒	147,283 円	147,283 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	144,662 円	144,662 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大 学 卒	179,643 円	201,115 円	— 円
	高 校 卒	147,283 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成29年4月1日現在)

区 分		経験年数 8年	経験年数 19年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大 学 卒	228,133 円	322,491 円	383,783 円	415,378 円
	高 校 卒	203,905 円	280,352 円	352,471 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

※ 経験年数10年及び20年に該当する職員数が3人以下となることから、その階層に代えて近似の階層である8年及び19年としている。

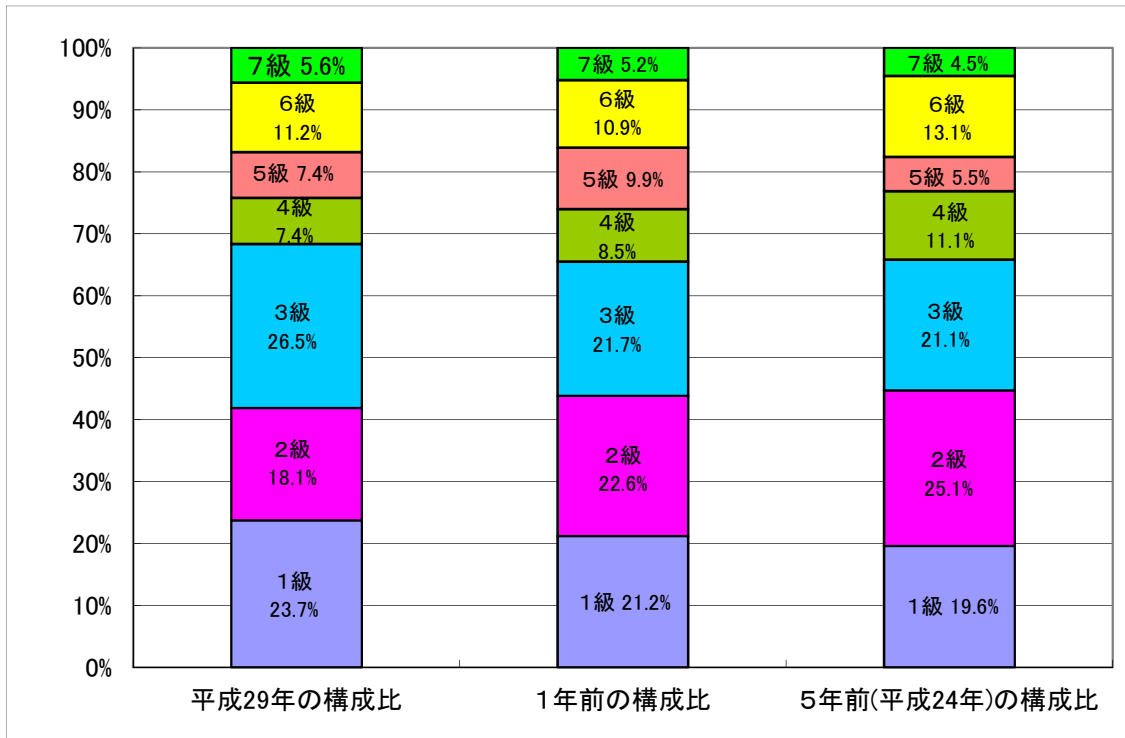
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)	1号給の月額	最高号給月額
7級	部長、次長	12	5.6	364,730	447,697
6級	課長	24	11.2	320,273	412,716
5級	主幹	16	7.4	289,425	395,376
4級	副主幹	16	7.4	263,214	383,279
3級	主査	57	26.5	229,745	352,028
2級	主任	39	18.1	193,252	305,857
1級	主事	51	23.7	142,746	248,597

(注) 1 鹿角市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（鹿角市）

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成31年度		平成31年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鹿 角 市	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,255 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,659 千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（鹿角市）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成31年度6月期		平成31年度6月期	

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

鹿 角 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
(退職時特別昇給制度なし)					
1人当たり平均支給額	—千円	21,916千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	0 円

(4) 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		335 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		12,888 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		10.3 %		
手当の種類(手当数)		10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
伝染病防疫作業従事手当	伝染病防疫作業従事職員	伝染病患者もしくは伝染病の疑いのある患者の救護、伝染病菌の付着の危険性がある物件の処理作業	0 千円	1日につき300円
精神衛生業務従事手当	精神衛生業務従事職員	精神病患者を精神病院に移送する業務	0 千円	1日につき300円
行旅病人及び行旅死亡人取扱従事手当	行旅病人及び行旅死亡人取扱従事職員	行旅病人又は行旅死亡人取扱作業	0 千円	1日につき3,000円
家畜伝染病防疫作業従事手当	農林課職員	家畜の伝染病防疫のうち、人体に感染するものが発生又は発生するおそれがある作業	0 千円	1日につき300円
社会福祉業務従事手当	福祉課職員(ケースワーカー)	福祉事務所に勤務する現業の業務又は指導監督の業務	177 千円	1日につき300円
保健師活動従事手当	保健師	家庭訪問	93 千円	1日につき300円
用地交渉従事手当	用地交渉従事職員	用地の取得または用地の取得に伴う物件もしくは権利の補償に関し、現地において当該所有者又は権利者と直接面接して行う交渉業務のうち特に困難なもの	0 千円	1日につき300円
徴収事務従事手当	市税等の徴収に従事した職員	市税及び市税以外の収入の徴収または滞納処分のため外勤したとき	45 千円	1日につき300円
簡易水道施設緊急作業従事手当	簡易水道業務従事職員	正規の勤務時間外に簡易水道施設の緊急作業に従事	6 千円	1回につき300円
塩素滅菌装置取扱従事手当	簡易水道業務従事職員	塩素滅菌装置の取扱い	14 千円	1日につき300円

(5) 時間外勤務手当(休日勤務手当を含む)

支給実績(平成28年度決算)	48,086 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	222 千円
支給実績(平成27年度決算)	46,403 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	236 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、支給実績と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職等、時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	<p>■扶養親族のある職員</p> <p>▽配偶者…10,000円</p> <p>▽配偶者以外…1人につき8,000円、子以外6,500円</p> <p>▽配偶者がいない場合…1人目子10,000円、子以外9,000円</p> <p>▽満15歳に達する日以後最初の4月1日から満22歳に達する日以後最初の3月31日までの子1人につき5,000円を加算</p>	同じ		25,072 千円	202,192 円
住居手当	<p>■自らの居住のため住居を借受け家賃月額12,000円以上を支払っている職員</p> <p>▽家賃月額23千円以下の場合 家賃月額-12,000円</p> <p>▽家賃月額23千円を超え55千円未満の場合 (家賃月額-23,000円) ×1/2+11,000円</p> <p>▽家賃月額55千円以上の場合 27,000円</p>	同じ		12,946 千円	269,706 円
通勤手当	<p>■通勤距離が片道2km以上で交通機関又は自動車等を使用する職員</p> <p>▽交通機関等を利用する場合 実費 (限度額 55,000円)</p> <p>▽自動車等を利用する場合 通勤距離により2,000円～31,600円</p>	一部異なる	自動車等を使用する職員についての距離区分及び手当額	17,108 千円	77,410 円
管理職手当	<p>■管理又は監督の地位にある職員のうち職務の級が行政職給料表6級及び7級の職にある職員</p> <p>▽部長級…57,500円</p> <p>▽次長級…48,600円</p> <p>▽課長級…37,100円</p> <p>▽政策監…28,800円</p>			17,454 千円	471,741 円
寒冷地手当	<p>■毎年11月から翌年3月までの各月の初日に在職する職員</p> <p>▽扶養親族を有する場合…月額17,800円</p> <p>▽扶養親族を有しないが、居住のため一戸を構えている場合又は下宿等の一部屋を専用している場合…月額10,200円</p> <p>▽その他…月額7,360円</p>	同じ		15,976 千円	64,159 円
管理職員 特別勤務手当	<p>■管理職手当の支給対象となる職員</p> <p>▽臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日・休日等に勤務した者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当57,500円を受ける者…10,000円 ・ " 48,600円を受ける者…8,000円 ・ " 37,100円を受ける者…6,000円 ・ " 28,800円を受ける者…4,000円 <p>※6時間を超える場合は当該額の150/100を支給</p> <p>▽災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により平日深夜に勤務した者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当57,500円を受ける者…6,000円 ・ " 48,600円を受ける者…5,000円 ・ " 37,100円を受ける者…4,000円 ・ " 28,800円を受ける者…3,000円 			213 千円	53,250 円

5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	822,000 円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 259,000 円	
	副 市 長	652,000 円 (- 円)	772,000 円 / 483,000 円	
報 酬	議 長	401,000 円 (- 円)	545,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	362,000 円 (- 円)	474,000 円 / 200,000 円	
	議 員	342,000 円 (- 円)	442,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成28年度支給割合) 3.10 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成28年度支給割合) 3.10 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 822,000円×勤続月数×47/100	(1期の手当額) 18,544,320円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	652,000円×勤続月数×28/100	8,762,880円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

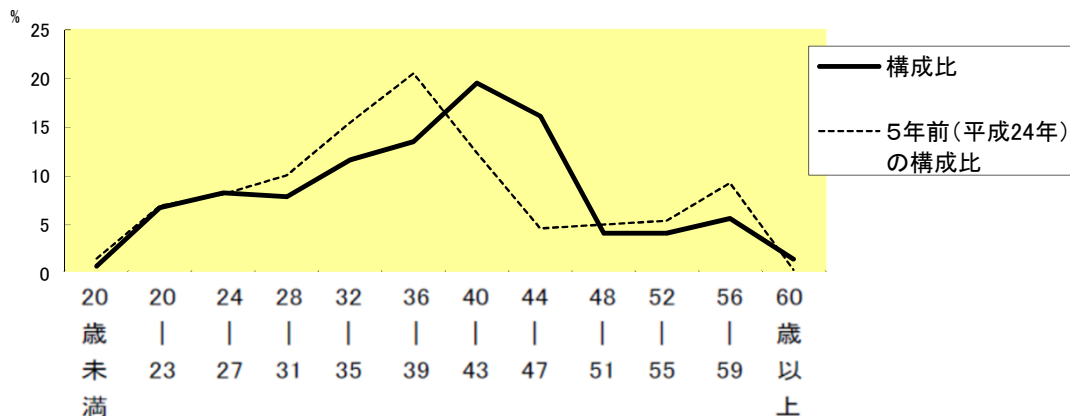
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成28年	平成29年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	5	5	0	政策調整体制、集落支援体制の充実等
		総務	73	77	4	
		税務	16	16	0	
		労働	1	1	0	事務の統廃合
		農林水産	28	27	-1	
		商工	12	12	0	
		土木	19	19	0	
		民生	33	33	0	保健衛生業務の充実
		衛生	13	16	3	
	計	200	206	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.98 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 77.00 人)	
教育部門	31	31	0			
消防部門	—	—	—			
小 計	231	237	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.60 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 99.96 人)		
公営 企業 等 会 計 部 門	水道	7	7	0	新国保制度対応のための体制整備	
	下水道	5	5	0		
	その他	16	17	1		
	小 計	28	29	1		
合 計	259	266 [310]	7 [0]	人口1万人当たり職員数 82.61 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	18人	22人	21人	31人	36人	52人	43人	11人	11人	15人	4人	266人

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

年度 部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	203	198	198	206	200	206	3 (1.5%)
教育	29	33	34	28	31	31	2 (6.9%)
消防	—	—	—	—	—	—	(%)
普通会計計	232	231	232	234	231	237	5 (2.2%)
公営企業等会計計	26	26	26	28	28	29	3 (11.5%)
総合計	258	257	258	262	259	266	8 (3.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 28年度	503,234	40,372	37,850	7.52	6.82

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成 28年度	6	23,599	5,376	8,875	37,850	6,308

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鹿 角 市	42.9 歳	321,421 円	461,545 円
全国市町村平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鹿 角 市	鹿角市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,479 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,255 千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

鹿 角 市			鹿角市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額	-	21,916千円	1人当たり平均支給額	-千円	21,916千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	0 円

エ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	35 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	4,312 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)	83.3 %			
手当の種類(手当数)	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	水道料金等収入金の徴収事務のため外勤した職員	水道料金等収入金の徴収事務	0 千円	1日につき300円
緊急作業手当	勤務時間外に発生した水道の配水管及び給水装置等の水道施設が故障した場合において、当該故障について管理者が認定する修理作業に従事した職員	正規勤務時間外の水道施設の緊急作業	20 千円	1回につき300円
塩素取扱手当	塩素滅菌装置の取扱いに従事した職員	塩素滅菌装置の取扱	15 千円	1日につき300円

オ 時間外勤務手当(休日勤務手当を含む)

支給実績(平成28年度決算)	2,535 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	253 千円
支給実績(平成27年度決算)	1,547 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	172 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、支給実績と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職等、時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	<p>■扶養親族のある職員 ▽配偶者…10,000円 ▽配偶者以外…1人につき8,000円、 子以外6,500円 ▽配偶者がいない場合…1人目子10,000円、 子以外9,000円 ▽満15歳に達する日以後最初の4月1日から 満22歳に達する日以後最初の3月31日までの 子1人につき5,000円を加算</p>	同じ		793 千円	198,250 円
住居手当	<p>■自らの居住のため住居を借受け家賃月額12,000 円以上を支払っている職員 ▽家賃月額23千円以下の場合 家賃月額-12,000円 ▽家賃月額23千円を超え55千円未満の場合 (家賃月額-23,000円) ×1/2+11,000円 ▽家賃月額55千円以上の場合 27,000円</p>	同じ		312 千円	312,000 円
通勤手当	<p>■通勤距離が片道2km以上で交通機関又は自動車 等を使用する職員 ▽交通機関等を利用する場合 実費 (限度額 55,000円) ▽自動車等を利用する場合 通勤距離により2,000円～31,600円</p>	同じ		424 千円	70,600 円
管理職手当	<p>■管理又は監督の地位にある職員のうち職務の級 が行政職給料表6級及び7級の職にある職員 ▽課長級…37,100円</p>	同じ		790 千円	395,100 円
寒冷地手当	<p>■毎年11月から翌年3月までの各月の初日に在職 する職員 ▽扶養親族を有する場合…月額17,800円 ▽扶養親族を有しないが、居住のため一戸を 構えている場合又は下宿等の一部屋を専用 している場合…月額10,200円 ▽その他…月額7,360円</p>	同じ		488 千円	81,383 円